

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62220001				
事務事業名	スポーツ関係表彰事業				
予算書の事業名	桑山スポーツ奨励事業				
事業期間	開始年度	昭和53年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部 名 等	教育委員会事務局	
課 名 等	生涯学習・スポーツ課	
係 名 等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区 分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) スポーツ競技において優秀な成績を挙げるなど、魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者を表彰する。		◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者。	対象指標	① スポーツを行う市民の割合	%	60	65	68	70	73	75
			② スポーツ関係団体数	団体	90	90	90	90	90	90
			③ スポーツ指導者数	人	940	950	950	950	950	950
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> ○桑山スポーツ賞：①候補者選考、②表彰者の決定、③表彰 ○優良スポーツクラブ及び指導者表彰：①候補者の推薦依頼、②候補者選考、③表彰者の決定、④表彰（市民体育大会総合開会式で表彰）	活動指標	① 表彰式の開催回数	回	2	2	2	2	2	2
			②							
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 表彰を行う。	成果指標	① 優良スポーツ表彰者の数	人・団体	3	3	3	3	3	3
			② 桑山スポーツ賞表彰者数	人・団体	2	2	1	1	1	1
			③							
その結果	<施策の目指すがた> スポーツの感動が、まちに活力を与える。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ○桑山スポーツ賞：昭和63に榊桑山（代表取締役会長 桑山征洋）より3千万円の寄附があり、「桑山スポーツ振興基金」を設立。基金運用事業の一環として、平成元年に 魚津市「桑山」スポーツ賞を制定。 ○優良スポーツクラブ及び指導者表彰：昭和53年に「魚津市優良スポーツクラブ及び指導者表彰要項」を策定し、毎年市民体育大会総合開会式において表彰。		費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	197	165	165	165	165
			(4)一般財源	(千円)	6	69	117	117	117	117
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	6	266	282	282	282	282
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	37	42	42	42	42
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	6	229	240	240	240	240
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	6	266	282	282	282	282			
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査 他市でも優秀選手の表彰制度はあると思うが、市町村それぞれの選考制度があり比較にならないため把握はしていない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 対象者を選考し表彰するという行為は協働になじまない。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	440	706	722	722	722	722
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	スポーツ競技において優秀な成績を挙げるなど、魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者を表彰することは、選手及び指導者の大きな励みになるとともに、市のスポーツ振興に役立つ。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市「桑山」スポーツ表彰要綱 魚津市優良スポーツクラブ及び指導者表彰要項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	桑山スポーツ賞 基金利息による予算化(賞状、盾、報償金100千円)のため削減は必要ない。 優良スポーツクラブ及び指導者表彰 賞状、額のみ少額予算で実施しているため削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適正な事務量であり、見直しの余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	表彰候補者を、桑山スポーツ賞においては、厳正にリストアップするとともに、優良スポーツクラブ及び指導者表彰においては、市内体育・スポーツ関係団体に推薦していただき、適正に審査し選考している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	優秀者を表彰する事業のため受益者負担はふさわしくない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
優秀成績者及びスポーツ振興に寄与した者に対する顕彰は、スポーツ振興に資する。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62220003	部・課・係名等	コード1	08030300	政策体系上の位置付け	コード2	622002	予算科目	コード3	001100601
事務事業名	魚津しんきろうマラソン事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	しんきろうマラソン事業	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和56年度 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興		項	6. 保健体育費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 保健体育総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		係名等	スポーツ係	基本事業名	選手・指導者の育成と支援				
		記入者氏名	小林 弘幸		電話番号	0765-23-1046				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市を代表するスポーツイベントの継続開催及び充実発展させることへの支援 24年度で32回開催となり、エントリー数も5,000名超の市では最大のスポーツイベントとして定着している。市でも全国にPRできる格好の事業として補助金を投資している。事業実施団体：魚津しんきろうマラソン実行委員会(体育協会、陸上競技協会、魚津市) ①大会の企画(実施要項の作成)、②募集、③大会準備、運営、④広告の依頼、⑤井原マラソン選手派遣、⑥大会及び魚津市のPR	H26 H27 H28							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民 全国のマラソンランナー	① 市民 ② 全国のランニング人口 ③	人 人	44,812 30,000,000	44,315 31,000,000	44,728 32,000,000	44,490 33,000,000	44,178 33,000,000	43,865 33,000,000
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> ①大会の企画(実施要項の作成)、②募集、③大会準備、運営、④広告の依頼、⑤井原マラソン選手派遣、⑥大会及び魚津市のPR	① 大会参加者数 ② ③	4,000 4,811	5,000 5,883	5,000	5,500	5,500	6,000
<平成25年度の主な活動内容> ①大会の企画(実施要項の作成)、②募集、③大会準備、運営、④広告の依頼、⑤井原マラソン選手派遣、⑥大会及び魚津市のPR								
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ア. 定期的にスポーツを行う市民の増加 イ. 市外の参加者の増加	① 市外、県外の参加者数 ② 週1回以上スポーツをする市民の割合 ③	人 %	3,100 3,096 30.0	3,500 4,399 35.0	3,700 40.0	4,100 40.0	4,100 40.0	4,500 40.0
<その結果> ア. 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす。 イ. スポーツを通じて子供たちの心身の健全な育成が図られている。 ウ. 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 「市民ひとりスポーツ」の推進を目標としてスポーツ人口の増大を図るために、スポーツに親しみ、活力ある生活を送れるよう各種教室及び大会を実施していた。健康志向の高まりの中、ジョギング愛好者が急増し、各地で一般市民参加のマラソン大会が開催されるようになり、魚津市での開催が望まれ、魚津水族館の新築オープンと併せ昭和56年に開催された。H12年度から実行委員会事務局が体育協会に変更、H22年度には、参加者等の意見の取り入れ、スタート地点をありそドーム前に変更した。		費目	実績 計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①健康に対する関心は以前にも増して高まっている。 ②参加者数はピーク(H10 18回大会 約3350人)を過ぎ、減少の傾向にあったが、29回大会には4152人、33回大会は5883人と増加傾向となっている。		財源内訳	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民、参加者から魚津市の一大イベントとして定着している。 ・議会から魚津市のPRにもっと活用すべきである。		支出内訳	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 現在ではマラソン愛好者が増加しており、県内のほとんどの市町でマラソン大会が実施されている。各大会では開催地のPRなどを全国に発信し、ほとんどの大会ではエントリー数が増加している傾向にある。	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) 予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円) (1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円) A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	0 0 1,000 2,500 3,500	0 0 400 4,600 5,000	0 0 0 3,500 3,500	0 0 0 3,500 3,500	0 0 0 3,500 3,500	0 0 0 3,500 3,500
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 関係競技団体との合同による、企画運営。住民によるコースの整理や給水所の運営など。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) (参考)人件費単価 (円@時間)	2 600 2,602 6,102 4,336	2 600 2,639 7,639 4,399	2 600 2,640 6,140 4,400	2 600 2,640 6,140 4,400	2 600 2,640 6,140 4,400	2 600 2,640 6,140 4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	スポーツ振興だけでなく、市のPR、交流人口の増加など各方面から、活性化に対して大きく貢献している。 ・優秀選手の発掘 (児童生徒の中長距離選手の競技力向上など) ・市外、県外からの多くの参加がある ・市民の協力体制の充実 (市民ボランティア活動、沿道からの応援)	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
今後マラソンを通じて、運動やスポーツに目覚める市民が増える可能性は大いにある。また、市外参加者が増加すれば街中のにぎやかさも増加する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	参加人数の増加に努めているが、ここ数年はブームによる急激な参加者増となっており、補助金額の減額は考えられない。広告協賛金を集めているが、不況から事業所からの広告を断られることが多い。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	魚津市最大のスポーツ行事として定着しており、魚津市と体育協会(大会事務局)、陸上競技協会が協力体制で行う行事であり、また、参加者も毎年増加のため人件費の削減余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	小学生以上で健康な方は誰でも参加できる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市のマラソン大会の参加料を参考にしながら、参加料を決定している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	受付のスムーズさや、会場内が快適である、コースの沿道からの応援がいいなど、参加者が翌年の大会も参加しなくなるような大会運営を目指す。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	参加者の増加に備え、駐車場の確保や選手の輸送体制、より安全かつ快適なコースの研究に努める。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市に定着した一次スポーツイベントであり、今後も継続して支援する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62220004	部・課・係名等	コード1	08030300	政策体系上の位置付け	コード2	622002	予算科目	コード3	001100601
事務事業名	全日本大学女子野球選手権大会事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	全日本大学女子野球選手権大会事業	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和62年 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興		項	6. 保健体育費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 保健体育総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		係名等	スポーツ係	基本事業名	選手・指導者の育成と支援				
		記入者氏名	山田 豊尚		電話番号	0765-23-1046				

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市を代表するスポーツイベントの継続開催及び充実発展のため、市補助金交付による支援と、実行委員会委員に市担当課も就任し、総合協力で大会準備、運営に当たっている。 事業実施団体：全日本大学女子野球選手権大会魚津市実行委員会 ア. 大会の企画 (実施要項の作成) イ. 参加校募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 女子野球ジャパンカップの派遣 カ. 大会及び魚津市のPR	◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
	H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民、全国の大学の女子軟式野球チーム	→	対象指標	① 市の人口	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
			② 全国の大学の女子軟式野球チーム	チーム	26	26	26	26	26	26
			③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 ア. 大開の企画 イ. 参加募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 第18回女子軟式野球ジャパンカップの開催 カ. 大会及び魚津市のPR <平成25年度の主な活動内容> ア. 大会の運営 イ. 参加募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 女子野球ジャパンカップの派遣 カ. 大会及び魚津市のPR	→	活動指標	① 参加チーム数	チーム	22	22	25	25	25	25
			② 参加者数	人	400	400	450	450	450	450
			③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ア. スポーツを通じての交流の拡大 イ. 全国大会の実施による魚津市のイメージアップ	→	成果指標	① 観戦者数	人	2,000	2,100	2,000	2,000	2,000	2,000
			② 参加チームの都道府県数	都道府県	8	11	11	11	11	11
			③							
その結果 <施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まさに活力を与える。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 全国大学女子野球連盟設立 (S61) の記念大会開催をきっかけとして、翌S62年に第1回全国女子軟式野球 (H13 15回大会から全日本大学女子野球選手権大会に改名) を開催。			費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. 市民の大会認知度は高まった。イ. 技術レベルが向上し、観戦して面白い試合が多くなった。ウ. 参加チーム数はピーク (H11 13回大会 30チーム参加) を過ぎ、少子化の影響もあり減少傾向である。オ. 洗足学園魚津短期大学の閉校 (H14.3) により、H14 (16回大会) から魚津市を中心とした実行委員会が大会を運営カ. H17 (19回大会) から事務局を体育協会が担う。	→	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	2,300	2,800	2,300	2,300	2,300	2,300
			子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	2,300	2,800	2,300	2,300	2,300	2,300
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・実行委員会委員から市民から魚津市のPRにもっと活用すべきである。 ・実行委員会委員から参加チームの増加を検討していただきたい。 ・ざつぱくの全国大会であるから、もっと市民にアピールして来場者数の増加を図っていただきたい。	→	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	2,300	2,800	2,300	2,300	2,300	2,300
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	→		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	2,300	2,800	2,300	2,300	2,300	2,300
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	→		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	240	240	240	240	240
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,041	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,341	3,856	3,356	3,356	3,356	3,356
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	スポーツ振興だけでなく、市のPR、交流人口の増加など各方面から、活性化に対して大きく貢献していること、近年では開催会場の地域住民による地場産品のふるまいなどがあり、スポーツに理解を深める交流の場として定着している。 ・全国から毎年500名あまりの選手等の参加がある。 ・女子大学軟式野球の唯一の全国大会である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
	参加チームの拡大 ・ 連盟組織の充実 → 女子大学軟式野球チーム登録数の増加		
	観戦者の増加 ・ 技術力の向上 → 参加チーム数の増加、市民の関心度及び全国的な注目度の向上		
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状においては適正な補助額である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市補助、広告料で大会運営を賄っており、現行では適正化が図られている。 ・ 運営体制の拡充：市 → 市と体育協会 ・ 学生委員会及びボランティア協力員の活用 (実施済みであり、人件費削減の余地は無い。)	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正な手続きにより登録されたチームが大会に参加できるとともに、選手以外の方は、大会運営にボランティアで参加したり、会場へ来て応援に参加することで自由に参加の機会を得ることができる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	大会運営は市補助、広告料で賄っており、本市の受益者負担の水準も平均的である。現状において、大会参加料の1チーム20,000円は適切である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	技術指導体制の確立 チーム、選手個人の技術力向上対策が必要であり、20年度から継続して富山サンダーバズ選手による技術指導を実施しており、今後も協力要請を継続していく。
	中・長期的 (~5年間)	・ 実行委員会が主体となり、市も協力して市民ボランティアの公募制と活用促進を図る。 ・ 連盟の充実、発展
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市で開催される唯一の全国規模のスポーツ大会であり、20年以上の歴史を積み重ねていることから、引き続き支援する必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62220006	部・課・係名等	コード1	08030300	政策体系上の位置付け	コード2	622002	予算科目	コード3	001100601
事務事業名	優秀選手強化育成・派遣事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	選手強化育成事業・優秀選手派遣事業	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成4年度以前 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興		項	6. 保健体育費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 保健体育総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		係名等	スポーツ係	区	なし		基本事業名	選手・指導者の育成と支援	
		記入者氏名	高瀬 大樹		電話番号	0765-23-1046				

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
	H26	H27	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
○選手強化育成事業：優秀チームの招聘、県外遠征、ジュニア期からの育成指導などを行い、競技力、指導資質の向上を図る。 ①体育協会に委託(ジュニア育成 全国大会等招聘 指導者講習等) ②県駅伝関係業務(選手選考 会議 大会参加 結団式) ○優秀選手派遣事業 ①国、県及び魚津市を代表してスポーツ大会に出場する選手等に対して、「魚津市優秀スポーツ選手派遣事業奨励金交付要綱」に基づき奨励金を支給										
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市在住の競技スポーツ選手	対象指標		① 単位協会会員数	人	4,300	4,400	4,400	4,500	4,500	4,600
			② スポーツ少年団団員数	人	4,271	4,382				
			③		900	800	800	800	850	900
					874	758				
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 無し <平成25年度の主な活動内容> ア、選手強化育成事業 イ、優秀選手派遣事業	活動指標		① 奨励金申請件数	人	210	250	250	250	260	260
			② 中体連スポーツ大会出場人数(県体除く 県大会以上)	人	206	245				
			③		320	300	310	320	320	330
					328	292				
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・競技スポーツ選手の技術、能力の向上。 ・優秀な成績を挙げ、全国大会等に出場する選手の増加。	成果指標		① 全国大会出場者数(個人・延べ人数)	人	200	150	180	190	200	200
			②		183	149				
			③							
その結果 <施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 開始時期：不明 競技力の向上には、優秀な指導者派遣、選手の遠征・大会出場等で多くの経費が必要とされ、そのための助成方法として事業が開始された。また、市内選手の全国大会等での活躍による感動は、市民社会、青少年教育など多方面にわたって好影響を与えることも事業開始の目的とされる。	費目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 体育協会を中心としたスポーツ指導体制が整ってきた	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	451	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,657	3,616	4,001	4,001	4,001	4,001	4,001
		子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	3,108	3,616	4,001	4,001	4,001	4,001	4,001
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・議会から奨励金の増額 ・競技団体から交付対象の拡大	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	760	760	760	760	760	760	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	672	1,064	1,391	1,391	1,391	1,391	
		(5)その他	(千円)	1,676	1,792	1,850	1,850	1,850	1,850	
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	3,108	3,616	4,001	4,001	4,001	4,001			
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内各市の奨励金の支給状況：奨励金の種類、支給対象、金額などは把握しているが、選手強化育成事業については、各市の実施方法等が異なるため比較検討はしていない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 直接の補助事業の対象ではないが、選手の強化に関しては、各単協やスポーツ少年団において多くの市民ボランティアに指導者として活動していただいている。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	280	280	280	280	280	280	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,214	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,322	4,848	5,233	5,233	5,233	5,233	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	魚津市選手の全国大会等での活躍は、市民に大きな感動を与え、社会生活をはじめ青少年教育など各方面にわたり良い影響をもたらすものと考えられる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
24年度から市体育協会が独自に、小学生を対象としたアスリート育成事業と、中学校部活動の顧問の教諭を対象とした指導者育成事業を行っている。それらの事業と連携した育成を実施することで、競技レベルの向上を図る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市民体育大会・県民体育大会事業とは、県民体育大会の順位の上昇という共通した目的があるため、選手の育成に関して連携する必要がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	○選手強化育成事業：事業費の減額 ～H18：1,000千円 → H19：900千円 → H20：800千円 → H21：760千円と削減が続いており、H22、23は現状維持となったが事業推進を図るに当たっては削減の余地は無い。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	○選手強化育成事業：主となる業務は体育協会へ委託 ○優秀選手派遣事業：激励金交付事務、社行会開催のみ 上記2点のとおり最低限の事務量のため削減の余地はなし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	○選手強化育成事業：特に強化を必要としているジュニアの団体、単位団体が実施する育成経費の一部を補填しており、受益機会が偏るものではない。 ○優秀選手派遣事業：優れた成績をおさめた選手・チームの、全国大会等の出場に係る経費の一部を補助する趣旨により、受益の機会が偏るものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	県内の他市の状況は同様なものである	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	選手強化に関し、市体育協会をはじめとする関係団体と協力し、より良い育成環境を構築していく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	市の育成体制により、選手とし活躍した競技者が、将来的に指導者として地域スポーツの強化に関係するという好循環の創出を目指す。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
優秀な選手の育成・強化を委託するとともに、全国大会等への参加費を助成し負担を軽減することにより、中学生の競技力の向上を図る必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62220007				
事務事業名	中学校部活動活性化事業				
予算書の事業名	中学校部活動活性化事業				
事業期間	開始年度	平成12年頃	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	山田 豊尚	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 中学校において、スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員がない運動部に対して、その能力を有する外部指導者を派遣することにより競技力の向上を図る。 ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払い エ. 県補助関係事務 (申請、実績報告) : 東部中学校6名 西部中学校6名	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
		実施計画(H26)	実施計画(H27)	単位	上段・計画	下段・実績	計画			
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 運動部に所属する中学生	→	① 運動部に所属する中学生の数	人	932	900	900	900	900	900
			②		932	929				
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払い エ. 県補助関係事務 (申請、実績報告)	→	① 派遣指導者数	人	12	12	12	12	12	12
	<平成25年度までの主な活動内容>		② 指導回数	回	360	360	360	360	360	360
	ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払い エ. 県補助関係事務 (事務、実績報告)		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 競技力の向上	→	① 県民体育大会の順位	位	9	5	10	8	6	4
			②		9	12				
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員の減少により、中学校では部活動の指導者が不足していた。これを解消するため魚津市では、「中学校部活動活性化促進事業 (H17 市単独事業)」により外部から指導者を派遣していた。		費 目		実績		計画			
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	192	186	192	192	192	192
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	528	504	528	528	528	528
				子算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	720	690	720	720	720	720
			支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他 (千円)	720	690	720	720	720	720
				A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	720	690	720	720	720	720
	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	→	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 スポーツエキスパートの派遣状況	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2
	◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	→	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 エキスパートに派遣されている指導者には市民もいる。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	20	20	20	20
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	87	88	88	88	88	88
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	807	778	808	808	808	808
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	・スポーツ指導ができる教員が、必ずしも各中学校に配属されている状況ではない。 ・部活動に対する教育的役割は大きく、また保護者等の期待も高い。 ・指導教員の有無による部活動の廃止、存続の事態を避け、また高い技術指導を行うためには同事業の充実を図る必要がある。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
競技力向上による県民体育大会順位の向上(生徒の卒業等により競技力レベルは毎年度違ってくるが、より上位の順位の獲得、維持を目指す。)			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・謝金単価2,000円：1回2時間という規定であるが、実態は1回2時間以上、試合等になると1日になる。(活動はほとんどボランティアといえる。) ・指導回数は年30回の規定であるが、実態はそれを超えている。 上記の通りであり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	職員の行う業務は、補助金関係事務のみ	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	専門的な技術、指導力を備えた教員がいない運動部に対して、適正に派遣、配置されている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	富山県スポーツエキスパート派遣事業実施要綱に基づく事業	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	現状を基本として実施	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	指導者(指導種目)、指導回数拡大	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
本事業により専門的な指導者を派遣するとともに、選手強化事業の委託や優秀選手派遣事業による助成により、中学生の競技力の向上を図る必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	62220008				
事務事業名	スポーツ少年団育成事業				
予算書の事業名	スポーツ少年団育成事業				
事業期間	開始年度	昭和51年頃	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	山田 豊尚	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) スポーツを通じて児童の交流を深めることを目的に魚津市スポーツ少年団、同指導者協議会の活動を補助する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H27								
	H28								
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 児童および指導者 (指導者協議会)	対象指標 ⇒	① 市の児童数	人	2,356	2,350	2,310	2,310	2,310	2,310
		② 指導者数	人	188	190	200	200	200	200
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 市スポーツ少年団、市スポーツ少年団指導者協議会への助成金の交付、市スポーツ少年団が実施する国内交流事業への助成金の交付 <平成25年度の主な活動内容> 市スポーツ少年団、市スポーツ少年団指導者協議会への助成金の交付、市スポーツ少年団が実施する国内交流事業への助成金の交付	活動指標 ⇒	① 補助金、助成金の件数	件	4	4	4	4	4	4
		②							
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> スポーツを通じて心身ともに健康な児童の増加	成果指標 ⇒	① 加入率	%	37.1	39.0	35.0	36.0	37.0	38.0
		②							
		③							
その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 「スポーツによる児童の健全育成」を目的として、教育委員会が主体となって設立した。			費目		実績		計画		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. 設立当初から教育委員会に事務局を置き活動してきたが、平成16年度からは体育協会へ事務局を移した。 イ. 児童数の減少による団員数及び団数の減少 ウ. ジュニアスポーツクラブ等の増加 ◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ア. 地域住民より児童数の減少に対する懸念 イ. 父兄から女子児童が加入できるスポーツ種目を行う少年団の設立要望 ウ. 教育関係者から児童の体力低下に対する懸念	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない ⇒ 県内各市の種目、団員数、団数、指導者数など	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	1,040	940	1,040	940	1,040	940	
		子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	1,040	940	1,040	940	1,040	940	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない ⇒ ◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 指導者には市民多数。	支出内訳 ◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円) 1,040 940 1,040 940 1,040 940 ①事務事業に携わる正規職員数 (人) 1 1 1 1 1 1 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 20 20 20 20 20 20 B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 87 88 88 88 88 88 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 1,127 1,028 1,128 1,028 1,128 1,028 (参考) 人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0		
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	1,040	940	1,040	940	1,040		
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	全国的に児童・生徒の体力、運動能力の低下が問題視されており、スポーツ少年団勝つ小津の充実を図ることは、スポーツや運動の参加機会を多く提供し、その解決につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
現在、スポーツ少年団の種目は男子が野球、サッカー、女子がバレーボールの加入率が高い。今後は他の種目の指導者養成や複合種目の導入によりわずかつづであるが団員数の増加が見込める。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在団体15,000円の補助で、過去にも削減されており削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成16年度から事務局を体育協会に移管しているため、簡易な事務のみであり削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	魚津市スポーツ少年団に加盟している全団及び団員を対象とした補助であり、受益の機会が偏っていることはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	補助事業なので受益者負担はなじまない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	近年、少子化により児童生徒数が激減しており、種目によっては団員確保ができず交流試合が実施できない少年団もある。近隣市町と情報交換を実施して存続させるための良案を検討。
	中・長期的 (~5年間)	複合種目制の導入、新規の設立について検討。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
少年期からスポーツに取り組むことは重要であり、スポーツ少年団に対する支援は必要である。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	